

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化)			担当部局庁	行政管理局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政情報システム企画課	課長 千葉 博	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○行政手続法第6章(第38条～45条) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条 ○公文書等の管理に関する法律第7条 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第7条 ○官民データ活用推進基本法第10条第1項			関係する計画、通知等	○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT本部決定) ○新たなオンライン利用に関する計画(H23.8.3 IT本部決定) ○予算執行等に係る情報の公表等に関する指針(H25.6.28 内閣官房行政改革推進本部事務局) ○世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(H29.5.30 閣議決定) ○デジタル・ガバメント推進方針(H29.5.30 IT総合戦略本部決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	○便利なくらしをつくる ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供しているほか、各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供している電子政府の総合窓口(e-Gov)を運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。						
事業概要 (5程度以内。別添可)	○電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営 電子政府の総合窓口(e-Gov)を通じて、各省庁に対する電子申請や意見提出を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているほか、各府省の組織、業務、所管法令、パブリックコメント募集状況などの閲覧、そのほか各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	968	576	991	686	1,808
	執行額	935	570	852			
	執行率(%)	97%	99%	86%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	99%	86%				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	機器調達	192	148	次期システム更改のための経費を計上しているため			
	運用管理	410	415	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,202			
	システム開発・改修	85	1,245				
	その他	0	0				
	計	686	1,808				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	30	年度			
平成30年度までに電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数を534,521千件に引き上げる	電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数)	成果実績	千件	317,022	401,595	481,994	-	-	
		目標値	千件	287,555	351,594	431,703	-	534,521	
		達成度	%	110.2	114.2	111.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	e-Govの利用状況 (https://www.e-gov.go.jp/about/use.html)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
				活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
APIに対応した一括申請用ソフトウェアを開発した企業			社	-	14	21	-	-	
			当初見込み	社	-	20	30	33	35
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
				円	2.9	1.4	1.8	1.3	
執行額/電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数		計算式	円/件	935百万/317,022千件	570百万/401,595千件	852百万/481,994千件	686百万/508,258千件		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定 指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
				年度	30	年度			
		実績値		千件	317,022	401,595	481,994	-	-
	電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数		目標値	千件	287,555	351,594	431,703	-	534,521
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	電子申請の受付、パブリックコメント、その他行政情報サービスをインターネットを通じ国民に総合的に提供することにより、行政運営の透明性の向上に寄与する。								
	改革 項目	分野:	-						
	(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		年度		年度	年度	年度			
成果実績									
		目標値							
		達成度	%						
(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			年度	年度	年度	年度			
	成果実績								
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	e-Govの平成28年度のアクセス件数は4.8億件を超えており、特にe-Govを通じた電子申請受付件数は年間647万件(前年度比198万件増)と着実に増加している。したがって、国民のオンラインでの情報収集・申請といったニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	e-Govは、国民向けに法令検索やパブリックコメント情報、オンラインによる国の行政機関に対する申請・届出等手続の一元的な受付窓口としての機能を果たしており、政策体系の中で重要な業務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達には基本的に一般競争入札で実施しているが、一部の調達において一者応札となったものがあつた。これは公告前に複数事業者に下見積もりを徴収したものの、同時期に異なる業務が複数重なり入札困難とした事業者があつたためである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成28年度の単位あたりコスト(執行額/電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数))は1.8円で、前年比0.4円増となっているが、これは法改正や連携先システムのリプレイスに伴う対応など、義務的性格の強い改修が多く発生したためである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	平成22年度の行政事業レビュー結果を受けて、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用委員の縮減等の大幅な効率化を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成26年度に最適化計画に基づくシステム更改及び政府共通プラットフォームへの統合・集約を実施し、一層の効率性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成26年度から28年度にかけて、いずれも成果実績が成果目標を上回っていることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	省庁ごとに設けられていた電子申請手続を統合・集約して政府全体としての支出を削減するほか、平成24年2月から各府省のパブリックコメント全案件の意見受付機能を設置することにより、政府全体として実効性が高いものとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	APIに対応した一括申請用ソフトウェアを開発した企業について、平成28年の活動実績(21社)が当初見込み(30社)を下回っているが、APIを利用したソフトを開発するための最終試験を申込んだ企業が平成29年4月末で33社存在することから、活動実績は見込みに見合ったものと考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成26年9月にウェブサイトのリニューアルを実施したことで、運用の効率化と利用者の利便性が向上し、コスト削減と年間アクセス件数の増加に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> e-Govへの総アクセス件数(利用件数)は、目標値の年間4.3億件を上回る4.8億件(達成111.6%)、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間647万件(前年度198万件増)と伸びているなど、広く国民のニーズが高まっている。 平成22年度の行政事業レビュー結果を受け効率的なシステム運用を行いつつ、平成26年度に政府共通プラットフォームへの統合・集約を実施し、一層の効率性を確保している。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> e-Govへの国民からのアクセスの着実な増加を図るべく、利用者の利便性、満足度の向上に引き続き努める。 e-Govオンライン申請のAPIに対応した一括申請用ソフトウェア開発の促進を通じて、利用者側の電子申請・届出に係る作業負担の更なる軽減を図る。

外部有識者の所見

- ①アウトカム指標について、単に総アクセス件数とするだけでなく、本事業の内容をなす電子申請、各種意見提出、各府省提供情報の閲覧といった具体的項目ごとの指標を設定し、その実績を測定しないと、本事業の中味に立ち入った評価・分析を欠き、課題も見えてこないのではないか。
- ②28年度予算が前後の年度の予算額を大きく上回って編成、執行されている点についての説明や評価が欠けている。
- ③支出上位10者リストBの国債分を除いた全て及びDの過半の契約が一者入札になっており、競争性等の確保に向けた要因分析と改善への取組が必要。
- ④支出先上位10者リストCについて、契約方式、入札者数、落札率の記載が全くない点についての説明が不足。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- ①e-Govが提供するサービスには、パブリックコメントのように利用府省の掲載状況等によって利用件数に影響を受けるものが多く、そのため多岐にわたるサービスを提供するe-Govの総合的な指標として総アクセス件数を指標としている。また、電子申請については、APIIによる利用促進を重点事項と位置づけているところ、アウトプットではあるが、「APIIに対応した一括申請用ソフトウェアを開発した企業」を指標として取り入れている。なお、指標の見直しについては、e-Govの次期更改等も念頭におきながら今後検討することとする。
- ②28年度については、定常運用に加えて次期システム更改を見据えたプロトタイプ作成や要件定義など一時的な業務を行ったため、前後の年度に比べ予算額・執行額が増額となった。
- ③システム改修等で複数者応札があったところだが、次期システム更改において、より多数の者が入札に参加できるようシステム構成の見直しを図ることとする。
- ④支出先Cは、最終的な資金の受け手が分かるよう、当省の受託者である支出先Bからの再委託先を記載したものである。

備考

平成22年度、0031・電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化)

【評決】

事業の継続について再検討が必要

【とりまとめコメント】

・電子政府の名のもとにやっていることがポータルサイトの運営に過ぎないということがよくわかった。ポータルサイトの運営に対して10億単位でお金を使っているのはいいのかというのは、これは立ち止まって考えるべき

・電子政府のあり方を抜本的に考えるという意味で、事業の継続について再検討という結論にしたい

【対応状況の概要】

・平成22年度の行政事業レビュー結果を受けて、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等の大幅な効率化を実施している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0031	平成23年度	0036	平成24年度	0034	
平成25年度	0037	平成26年度	0036	平成27年度	0039	
平成28年度	0035					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【国庫債務負担行為等1件】

A.株式会社(1社)
178百万円

〔システム(ハードウェア・ソフトウェア)等借入〕

【一般競争入札(最低価格)3件、

総務省
852百万円

B.株式会社(4社)
405百万円

C.株式会社(9社)
217百万円

〔システム運用・保守・通信料等〕

〔問合せ対応、運用支援等〕

【一般競争入札(最低価格)9件、
随意契約(少額)1件】

D.株式会社(5社)
269百万円

E.株式会社(4社)
54百万円

〔システム改修等〕

〔設計、開発等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京センチュリーリース(株)			B.富士通(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
機器調達	ハードウェア、ソフトウェアのリース経費	178	運用管理	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用・保守	198
			運用管理	電子政府の総合窓口(e-Gov)外部連携APIに係るテスト支援	32
計		178	計		230
C.(株)NTTデータ・スマートソーシング			D.富士通(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
運用管理	電子政府利用支援センターの運用・管理	65	設計開発等	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム 課題解決に資する技術的的方式の実現可能性調査	47
			設計開発等	電子政府の総合窓口(e-Gov) 電子申請システム 環境省申請・届出システムの政府共通プラットフォーム移行に伴う窓口システム連携機能移行対応	27
			設計開発等	電子政府の総合窓口(e-Gov) 電子申請システム 厚生労働省労働保険適用徴収システム更改に伴う窓口システム連携機能移行対応	18
計		65	計		92
E.テラテクノロジー(株)			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
設計開発等	プロトタイプ検証の支援	12			
設計開発等	環境省・窓口システム連携機能移行対応	7			
計		19	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム用機器等の借入れ【国庫債務負担行為 平成26年度～平成30年度】	178	国庫債務負担行為等	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用・保守の請負【国庫債務負担行為 平成26年度～平成30年度】	198	国庫債務負担行為等	-	--	
2	富士通(株)	1020001071491	電子政府の総合窓口(e-Gov)外部連携APIに係るテスト支援	32	一般競争契約(最低価格)	1	96%	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターの運用等の請負【国庫債務負担行為 平成26年度～平成30年度】	97	国庫債務負担行為等	-	--	
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターシステムの運用・保守等業務【国庫債務負担行為 平成26年度～平成30年度】	24	国庫債務負担行為等	-	--	
5	(株)日立製作所	7010001008844	データカタログサイト"data.go.jp"の運用・保守等業務	39	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-
6	(株)筑波総合研究所	3010001146879	電子政府の総合窓口(e-Gov)の運用管理業務支援の請負	15	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ・スマートソーシング	7011101032783	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応、問い合わせ事例の蓄積・管理業務等	65	-	-	--	
2	(株)富士通エフサス	8010401056384	業務基盤ならびにシステム基盤の運用保守支援業務等	65	-	-	--	
3	(株)富士通システムズ・ウエスト	9120001088642	e-Gov情報提供系システムの各機能に係る保守業務等	29	-	-	--	
4	(株)富士通システムズ・ウエスト	9120001088642	問い合わせ対応、テスト支援	17	-	-	--	
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	e-Gov電子申請システムの内部管理業務等の保守業務等	13	-	-	--	
6	(株)日立公共システム	3010601021713	インフラ環境の運用保守、データ登録作業等	10	-	-	--	
7	日本電気(株)	7010401022916	e-Gov電子申請システムの府省連携機能等の保守業務等	6	-	-	--	
8	テラテクノロジー(株)	8013301007853	業務基盤の運用作業、スケジュール調整業務等	5	-	-	--	
9	(株)ユー・エス・イー	6290001049738	インシデント管理から変更管理に係る各種管理、環境保守業務等	5	-	-	--	

10	(株)日立システムズ	6010701025710	データカタログサイト技術的問合せ、障害調査等業務	2	-	-	-	
----	------------	---------------	--------------------------	---	---	---	---	--

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	e-Govシステム 課題解決に資する技術的方式の実現可能性調査	47	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
2	富士通(株)	1020001071491	e-Gov電子申請システム環境省申請・届出システムの政府共通プラットフォーム移行に伴う窓口システム連携機能移行対応	27	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
3	富士通(株)	1020001071491	e-Gov電子申請システム厚生労働省労働保険適用徴収システム更改に伴う窓口システム連携機能移行対応	18	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
4	富士通(株)	1020001071491	Microsoft Visio Professional 2016 日本語版(パッケージ版)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	法制執務業務支援システム(e-LAWS)対応にともなう機能改修等【国庫債務負担行為 平成28年度～平成29年度】	77	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
6	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	e-Gov電子申請システム外部連携API機能拡充	5	一般競争契約 (最低価格)	2	70%	-
7	EYアドバイザー(株)	6010001107003	e-Govシステム 次回システム更改に係る要件定義支援	43	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	-
8	(株)日立製作所	7010001008844	データカタログサイト“data.go.jp”機能拡充	34	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
9	(株)TSP	1011001014417	e-Govパブリック・コメント関連機能改修	11	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
10	(株)TSP	1011001014417	e-Gov個人情報ファイル簿項目追加に伴う機能改修	7	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テラテクノロジー(株)	8013301007853	プロトタイプ検証の支援	12	-	-	-	-
2	テラテクノロジー(株)	8013301007853	環境省・窓口システム連携機能移行対応	7	-	-	-	-
3	(株)日立システムズ	6010701025710	データカタログサイト“data.go.jp”機能拡充支援	13	-	-	-	-
4	(株)富士通システムズ・ウエスト	9120001088642	適用徴収・窓口システム連携機能移行対応	11	-	-	-	-
5	(株)富士通システムズ・ウエスト	9120001088642	e-LAWS対応にともなう機能改修等支援	6	-	-	-	-
6	(株)富士通システムズ・ウエスト	9120001088642	外部連携API機能改善支援	0.3	-	-	-	-
7	システムズ・デザイン株式会社	7011301012643	データベース検証の支援	5	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	富士通エフ・アイ・ピー(株)	6010601024969	e-LAWS対応にともなう機能改修	83	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-